

## 建築内容計画書(予約用)は、分譲住宅の建築工事の発注者と請負者が 建築する新築住宅について工事内容を証明する書類です。ポイント予約申請の際に提出が必要です。

⚠ 本事業の申請にあたり、虚偽の申告または不正に加担した場合、国の補助事業への申請が制限される場合があります。

- ⚠ 必ず黒のボールペン(消えないペン)で記入してください。
- ⚠ 記入内容の訂正は、訂正箇所を二重線で消し、訂正印を押してください。(訂正印がない場合は受け付けできません)

1 計画書を発行した日を記入してください。

2 建築工事の発注者の情報を記入し、押印してください。

- 宅建業免許を有しない事業者は、《宅建業免許》は記入不要です。
- 《代表者名》は、工事請負契約の当事者を記入してください。(支店長等であれば、その支店長等の記名・押印で可。)
- 建築工事の発注者が自社で建築する場合は、「自社施工である」にチェックしてください。

4 予約対象となる新築住宅の所在地を記入してください。

- 郵便番号は必ず記入してください。
- 住所は省略せずに記入してください。
- 共同住宅等の場合、建物名(仮称可)、戸建住宅は号棟まで記入してください。
- 住居表示が定まっていない場合、地名地番表記でも可。  
・住居表示とは、住民票に記載される住所  
・地名地番表記とは、主に確認済証等の書類で表記されている住所

5 予約対象となる新築住宅の種別にチェックしてください。

- 住宅以外の用途に供する部分を有しない戸建住宅については《戸建住宅》にチェックしてください。
- 共同住宅、長屋、店舗併用住宅等、戸建住宅以外の住宅については、《共同住宅等》にチェックし、階数を必ず記入してください。

7 工事請負契約の締結日を記入してください。

- 平成30年12月21日以降に締結された契約が対象です。
- 建築着工前に締結する変更契約を含みます。その場合、変更契約の締結日を記入してください。
- 建築工事の発注者が自社で建築する場合は、以下を参考に本欄を記入してください。  
【基礎・杭打ち工事を外部に発注する】  
・基礎・杭打ち工事の請負契約締結日を記入してください。  
【すべての工事を自社で行う】  
・確認済証の発出日を記入してください。

9 工事完了(予定)日を記入してください。

- 分譲住宅を自社で建築する場合は、新築住宅全体の工事完了(予定)日を記入してください。

次世代住宅ポイント (指定)

### 新築(予約) 建築内容計画書(予約用)

次世代住宅ポイント事務局 宛 ※ 新築(分譲)ポイント予約申請時に提出してください。

以下のとおり、次世代住宅ポイントの対象となる住宅であることを証明します。

令和 元年 6 月 3 日

建築工事の発注者

宅建業免許  国土交通大臣 ( 8 ) 第 ( 11 × × ) 号  
自社で建築する場合は、以下をチェックし、建築工事の請負者欄は記入不要

事業者名 株式会社 分譲不動産 株式会社 分譲不動産

代表者名 分譲 五郎

所在地 東京都品川区〇〇町4-4-4  
電話 03 - 2333 - × × × ×

建築工事の請負者

建設業許可  国土交通大臣 ( 般24 ) 第 ( 21 × × ) 号  
( ) 知事

事業者名 株式会社 マンション建設 株式会社 マンション建設

代表者名 建設 八郎

所在地 東京都江東区〇〇町7-7-7  
電話 03 - 5555 - × × × ×

⚠ 本事業の申請にあたり、虚偽の申告または不正に加担した場合、国の補助事業への申請が制限される場合があります。

■新築する住宅の情報

対象となる住宅の所在地	〒100-000× 東京 (都) 連 渋谷 市 (区) 町 村	
	〇〇町1000番 建物名または号棟 〇〇〇マンション	
住宅の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 共同住宅等 階数(10) <small>※共同住宅等の場合は、階数も必須</small>	総戸数 150 戸
工事請負契約の締結日*1*2	令和 元年 5 月 1 日	建築着工(予定)日 令和 元年 7 月 10 日
工事完了(予定)日	令和 2 年 9 月 1 日	

\*1 建築着工前に締結する変更契約を含む。  
\*2 すべての工事を建築工事の発注者が自社で行うため工事請負契約がない場合、建築基準法に基づく確認済証の発出日とします。

新築住宅の性能 ※該当する性能を☑してください(住戸ごとに異なる場合は複数に☑)

	高い性能				一定の性能			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
<input type="checkbox"/> ① 認定長期優良住宅					<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 断熱等性能等級4 または 一次エネルギー消費量等級4以上			
<input type="checkbox"/> ② 認定低炭素住宅					<input type="checkbox"/> ⑥ 劣化対策等級3 かつ 維持管理対策等級2以上 <small>(共同住宅および長屋については一定の更新対策を含む)</small>			
<input type="checkbox"/> ③ 性能向上計画認定住宅					<input type="checkbox"/> ⑦ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上 または 免震建築物			
<input type="checkbox"/> ④ ZEH					<input type="checkbox"/> ⑧ 高齢者等配慮対策等級3以上			

上記の性能を証明する提出書類をすべて選択し、戸数を記入してください	高い性能				一定の性能			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
長期優良住宅建築等 計画認定通知書 または 計画に係る技術的審査適合証*3								
低炭素建築物新築等 計画認定通知書*4 または 計画に係る技術的審査適合証*3*4								
性能向上 計画認定通知書*4 または 計画認定に係る技術的審査適合証*3*4								
BELS評価書(ZEH)*5								
次世代住宅ポイント対象住宅証明書					150			
設計住宅性能評価書*6 または 建設住宅性能評価書*6								
すまい給付金制度の現金取得者向け新築対象住宅証明書								
フラット35S適合証明書								
または								
フラット35S設計検査に関する通知書 および 設計検査申請書*6								
贈与税の非課税措置の住宅性能証明書								
BELS評価書(☆2以上)*5								

\*3 技術的審査適合証を提出した場合、ポイント発行申請または完了報告時に各々の計画認定通知書の提出が必要となります。 \*4 共同住宅等の場合、住戸が特定できる部屋番号等の記載があること。  
\*5 共同住宅等の場合、評価の対象範囲が(住戸)であること。 \*6 すべての面(複数枚)を提出してください。

20190513版

3 建築工事の請負者の情報を記入し、押印してください。

- 建設業許可を有しない事業者の場合、《建設業許可》は記入不要です。
- 《代表者名》は、工事請負契約の当事者を記入してください。(支店長等であれば、その支店長等の記名・押印で可。)
- 建築工事の発注者が自社で建築する場合、本欄は記入不要です。  
【基礎・杭打ち工事を外部に発注する】  
・基礎・杭打ち工事の請負契約書の添付が必要。  
【すべての工事を自社で行う】  
・工事請負契約書の添付は不要。  
なお、工事請負契約の締結日は、「確認済証」の発出日とします。

6 申請する住宅の総戸数を記入してください。

- 戸建住宅は1戸と記入してください。

8 建築着工(予定)日を記入してください。

- 工事請負契約～令和2年3月31日に着工された住宅が対象です。

10 申請する新築住宅が該当する性能をチェックしてください。

- 該当するすべての項目にチェックしてください。
- 住戸ごとに異なる場合は複数にチェックしてください。

⚠ チェックがない場合は、予約申請できません。

11 性能を証明する書類をすべて選択し、戸数を記入してください。

- 共同住宅等で複数住戸のポイント予約申請を行う場合、性能を証明する書類等は予約する住戸分必要です。